

経済経営推薦書

2024年
2月16日
発行者 矢木信男

書名 「ザイム真理教」森永卓郎著 フォレスト出版

発行日 2023/6/1

- 1 推薦理由—最近、ザイム真理教の言葉がネットで使われている。財務省はカルト教団化し、その教義を守る限り、日本経済は転落し続け、国民生活は貧困化するという。本書では、なぜザイム真理教が生まれ、それがどのように国民生活を破壊するのか、そのメカニズムを解説する。
- 2 キーセンテンス
 - (1) **消費税率を5%に下げることの財政負担は14兆円にすぎないから、その税収不足を国債発行でまかない、それを永遠に続けることはまったく問題がないことがわかる。簡単な仕掛けなのだが、なぜか多くの人にそれが伝わらない。一体なぜなのか？** 最大の原因は、旧大蔵省時代を含めて、財務省が40年間布教を続けてきた「財政均衡主義」という教義が、国民やマスメディアや政治家に至るまで、深く浸透してしまったためだと考えている。 国民全体が財務省に洗脳されてしまったのだ。
 - (2) **財務官僚の最大の特徴は、何か？** 増税を心の底から「正義」と信じてやまないことだ。 税の徴収と再分配こそ、国家権力の礎、日本一優秀な我々が、規律を守ってカネを回すことこそが、日本の繁栄につながる…彼らは本気でそう信じているのである。
 - (3) **ザイム真理教の源流とは？** 長期にわたり周りからチヤホヤされて、自分の一言で、思い通りに人が動く経験を重ねていくとやがて人間は、自分が全知全能の神であると勘違いしてしまう。そこにザイム真理教の源流がある。 例えば、自分は大蔵省では「奴隷」であった。大卒後、日本専売公社に入社した。当時の専売公社は旧大蔵省専売局の時代と、仕組みが同じで、その象徴が予算制度だ。予算を獲得しないと、何も買えないし、できない。したがって、大蔵省主計局と専売公社主計課の間に、完全な主従関係、もっと言えば、奴隷関係をもたらした。 大蔵省の言うことは、絶対服従が主計課のオキテだった。
 - (4) **大蔵省の役人は自分の命令には、みんなが絶対服従となると、あつという間におかしくなる。その例が何か？** 大蔵省の接待漬けや、のちの財務省の2018年に「週刊新潮」で報じられた、財務省の福田淳一事務次官によるセクハラ事件である。 本当は、旧大蔵省、財務省の役人に頭を下げているのではなく、予算というお金に頭を下げているにすぎないのだが、それに気づかないのである。そして、今度は著者が「ミニ大蔵省」になってしまうのであった。
 - (5) **なぜ、財務省の思想や行動が、文化、あるいは宗教を通り越した反社会的な「カルト」であるのか？** 財務省は、自らが作り上げた財政均衡主義という教義を持ち、その教義を正当化するために「日本の財政は破綻状態だ」と国民を脅かす神話を作り上げてきた。 その証として、財務省が一般国民向けに作っている「これからの日本のために財政を考える」(2022年10月)というパンフレットには、「高齢化が急速に進み、社会保障関係費は年々増加しています。一方、財源は確保できておらず、子どもたちの世代に負担を先送りし続けています。現在、この先送りの状況を打開し、持続可能な仕組みを次世代に引き渡すため、様々な取組を進めています」

として、「消費税率引上げによる増収分は全て社会保障に充てられています」と締めくくられている。いきなり登場するのが、財政均衡主義の教義だ。

- (6) **教義を支えるデータとして5項目を掲げている。その5項目とは？** ①歳出が多く、財政赤字が拡大している。②その結果、国債残高が急増し、先進国のなかでダントツに大きな残高だ。③財政赤字を放置すれば、将来世代に負担を先送りすることになる。④同時に、国債の信認が失われれば、通貨の信認や金融機関の財務状況にも悪影響を及ぼす。⑤社会保障費は今後も増大し、その費用をあらゆる世代が広く公平に分ち合う観点から、消費税の引き上げは必要だ、と教義の解説に示されている。
- (7) **これを読めば、どこにもひっかかることないわかりやすい財政論に見える。ただ、そこには、巧妙な罠が仕掛けられている。どのような罠か？** パンフレットには、図解を多用し、直感的に財政危機がわかるように工夫されている。「普通国債の残高は、急速に拡大してきていて、すでに1029兆円と、赤ちゃんまで含めた国民一人あたり823万円もの借金を抱えている」と言われたら、「たいへんなことになっている」と思ってしまう。しかし、そもそも日本は、そんなに大きな「借金」を抱えているわけではない。日本政府は、世界で類を見ないほど大きな資産を保有しているからだ。
- (8) **具体的に言えば？** 国は、国債という借金を987兆円抱えている。ただ、それだけではなく、借入金や未払い分なども加えると1661兆円という負債を抱えている。これが広い意味の国の借金の総額、負債の額である。一方、資産のほうをみると、日本政府の現預金や有価証券などの流動資産を841兆円、土地や建物などの固定資産を280兆円も持っている。合計の資産額は1121兆円だ。こんなに政府資産を持っている国は、日本以外には存在しない。つまり、日本政府は借金も多いが、その借金の3分の2ほどは資産としてキープしているのだ。
- (9) **では、一体日本の借金とはいくらか？** 負債の1661兆円から保有資産の1121兆円を差し引くと、資産負債差額は540兆円となる。これが本当の日本政府が抱える借金である。**では、この借金は諸外国と比べると、どうなのか？** 2020年度の名目GDPは527兆円だから、借金のGDP比は102%だ。GDPと同額程度の借金というのは、先進国ではごくふつうの水準である。日本の財政が国際的にみて悪いという事実はまったくない。
- (10) **では、国民一人当たりの借金はいくらになるのか？** 負債を国民一人当たり直すと、1329万円の借金をしていることになるが、国民一人あたり897万円の資産を政府はもっており、その7割以上が流動性資産になっている。資産を差し引いた純粋な借金は432万円にすぎないということになる。
- (11) **こうした負債の見方に対して、財務省が常に反論してくるのは、資産と言っても、売れないものばかりなので、資産を差し引いたネット（純益）で負債をみるのは間違っているというものだ。しかし、本当に売れないものばかりだろうか？** 例えば、政府が持つ有価証券のなかで最大のものは、米国債である。100兆円保有しているとみられる。今、世界でもっとも信用力と流動性が高い債券は米国債だ。米国債が売れないと言うのであれば、どんな債券も売れないということになってしまう。

- (12) **財務省は固定資産も売れないと言っている。例えば、道路や庁舎は売れないだろう。しかし、道路も庁舎も売れるのだ。どういうことか？** 例えば、イタリアがEUに加盟するときに、EUから借金が多すぎるというクレームをつけられた。そこでイタリアは高速道路の親会社を株式会社化して、その株式を売却することで、債務を圧縮した。 同じことは、日本でもできる。というより、日本の高速道路はすでに民営化されており、形式上は株式会社だ。現在は、その株式を100%国が保有しているだけだから、もし売る気になれば、国鉄、電電公社、専売公社のときにやったように、単に株式を売却すればよいだけだ。
- (13) **実は日本政府が抱えている本当の借金は、ほぼゼロなのだ。どういうことか？** 資産負債差額が2020年度末で540兆円あるが、そこに日本政府が手にしている通貨発行益（新たに通貨を発行すると発行者が利益を得る。これを通貨発行益と言う）の532兆円を加えると、日本政府の本当に抱えている最終的な純債務はわずか8兆円にすぎないのである。
- (14) **日銀が国債を買って、それを満期が来るたびに借り換えて、永久に日銀が保有し続けたら、何が起きるだろうか？** 永久に借り換えるのだから、元本を返済する必要はない。 一方、日銀が持っている国債にも政府は利払いをしなければならないが、日銀に支払った国債の利息は、ごくわずかの日銀の経費相当分を差し引いて、国庫納付金として、ほぼ全額が政府に戻って来る。つまり、国債を日銀に買ってもらった段階で借金は消えるのだ。 もちろん、日銀が保有する国債の量を減らせば、借金が復活するのだが、基本的には日銀が保有する国債はトレンドとして増え続けるので、そのことを心配する必要はない。つまり、日銀が国債を買った瞬間に、その分は実質的に政府は返済義務を負わなくなるのだ。逆に言えば、日銀に国債を買ってもらった分は、政府は利益を得たのと同じことになる。 それを「**通貨発行益**」と呼んでいる。
- (15) **通貨発行益の使途として、すべて減税に回したほうがよいと考える。なぜか？** 増税と社会保障料の相次ぐ負担増で、多くの国民が、身動きが取れなくなっている。消費税は日本経済に致命的な打撃を与えているので、優先課題は消費税率の引き下げ、あるいは撤廃であろう。消費税を引き下げて、その分を国債発行でまかなう。 発行した国債は日銀に全額引き受けてもらう。消費税は地方分も含めて年間28兆円だ。毎年、それくらい日銀の保有国債を増やしても、悪影響が出ないことは、アベノミクスの社会実験によって立証されているからだ。
- (16) **通貨発行益を活用しようとすると、無駄遣いが増えて、日本経済がダメになるという論理立ては、弱い。通貨発行益の活用を妨げようとする人たちは、日本経済が突然死するという主張を展開する。この「日本経済突然死」を唱える最高峰と言えるのが、藤巻健史氏である。どういうことか？** 財政赤字を出し続けていても、経済に悪影響がないという証拠が積み重ねられていくなかで、ある日突然経済が大崩壊するという終末論である。 イメージとしては、プレートの歪みが蓄積していくと、ある日突然、歪みに耐え切れなくなったプレートが大きく滑って、大地震が起きるといったものである。
- (17) **藤巻氏の考えをもっと詳細に言えば？** 「財政赤字を穴埋めするために日銀が大量の国債を抱えると、長期金利が1%高まっただけで債務超過となる。債務超過に陥った中央銀行は誰も信用しないから、日銀は決済機能を失い、為替市場を含む金融市場は取引停止に追い込まれ

る。そうだったら日本は輸出も輸入もできなくなるから、日本経済は崩壊する」と言うことだ。

(18) この藤巻氏の考えに対して著者は、経済が突然死することなく、財政悪化のツケはゆっく
りとやってくると考えている。その証拠がギリシャの事例である。具体的には？ ギリシャは
2012年に財政危機に見舞われ、ピーク時には10年国債の利回りが瞬間的に40%を超え
た。とてつもない国債価格の暴落だ。ただ、金利の推移を見ると、金利上昇は2年あまりかけ
て、じわじわ上昇しているのだ。しかも、ギリシャは、通貨がユーロであるために、国債を中
央銀行が買い入れるという金利上昇への対応策が採られない。通貨発行ができるのは欧州中央
銀行だからだ。これは日本の場合とは異なる。

(19) では、日本の場合はどのように違うのか？ 日本の場合は、日銀が国債を買い入れること
ができる。だから、変化はもっとゆっくりとやってくる。財政引き締めに向かうための準備時
間は十分にとれる。そのため、MMT（現代貨幣理論＝独自通貨を持つ国は債務返済のための自
国通貨発行額に制約を受けないため、借金をいくらしても財政破綻は起きないと説く経済理論）
が想定する目標物価を超えたら財政引き締めに向かうという政策は、十分に実現可能になるの
である。

(20) ザイム真理教では「プライマリーバランスの大きな赤字は日本経済を破滅させる」という
教義を掲げている。これは本当か？ まず、財政均衡主義が基準にしているのが、プライマリ
ーバランス（基礎的財政収支）だ。プライマリーバランスとは、政府の歳入（税収+税収外収入）
と、国債費（国債の元本返済や利子の支払いにあてられる費用）を除く歳出との間の収支を指
し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収などでどれだけまかなえているか
を示す指標となる。このプライマリーバランスは、2020年度は新型コロナ対策費で、とて
つもない赤字に陥った。ところが、財務省のホームページには、どれだけの赤字になったかが
明示されていなかった。

(21) では、どこに本当の数字があったかといえば、2022年7月29日の経済財政諮問会議
に内閣府が提出した「中長期の経済財政に関する試算」に書いてある。これにより、赤字はど
れくらいだったのか、財務省が言うように、日本経済は破綻に向っているのか？ 「中長期の
経済財政に関する試算」によると、2020年度の一般会計のプライマリーバランスは、80.
4兆円の赤字、2021年度は、31.2兆円の赤字だった。2021年度は、岸田政権が補
正予算を握っていた。つまり、岸田政権は初年度で49兆円も財政赤字を減らしたことになる。
2020年度に80兆円ものプライマリーバランスの赤字を出したことは、財政均衡主義とい
う教義にとっては、致命的な危機だった。80兆円というのは税収全体を大きく上回る規模の
額だ。それだけ赤字を出しても金融市場や経済になんの問題も起きなかった。しかも、日本と
同じような巨大な財政出動は、世界中でも行なわれた。そうした国でも国債の暴落も為替の暴
落も起きなかったのだ。

(22) 消費税率の引上げ分は、すべて世代を対象とする社会保障のために使われる、というのは、
社会保障は、消費税でまかなうべきだというのが、財務省の主張なのだ。財務省のホームペ
ージには、消費税率の国際比率が掲載されている。このグラフの意図は？ 国際比率を見ると、

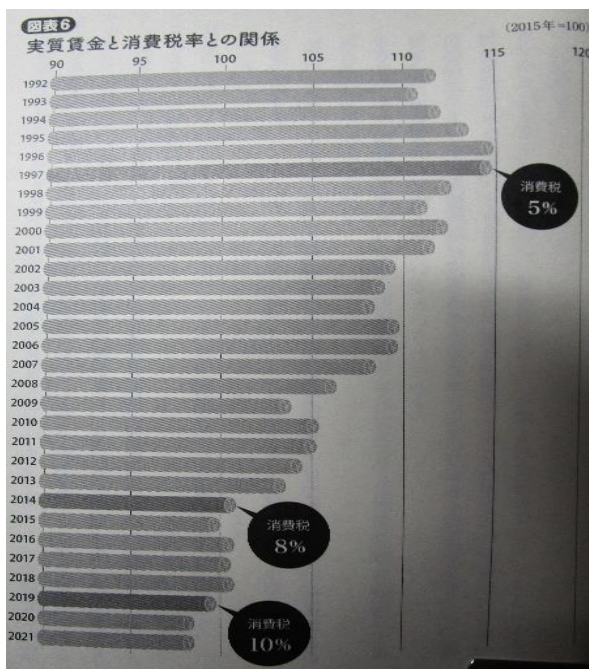
日本の10%という消費税率はまだまだ低く、日本より低いのは、スイス、シンガポール、タイ、台湾くらいと言うことになっている。だが、ここには重要な国が抜けている。それはアメリカだ。アメリカに消費税や付加価値税は存在しない。

(23) もう一つは、そもそも社会保障を消費税でまかなうということ自体が間違いだと考えている。なぜか？ 財務省は、社会保障財源として消費税を充てる理由を、①税収が景気や人口構成の変化に左右されにくく安定している、②特定の世代に負担が集中せず、経済的に中立的だからだとしている。しかし、税収が景気や人口に左右されないというのは、どんな生活が苦しくても、強制的に徴収するということだし、特定の世代（つまり働く世代）に負担が集中しないというのは、現役を引退した高齢者からも金を巻き上げ続けるということだ。

(24) 財務省は、重要な視点を隠している。それは何か？ そもそも日本の社会保障制度は、社会保険制度が支えてきたということだ。その制度は労使がともに支えるというのが基本だ。例えば、厚生年金にしる、健康保険にしる、負担は労使折半である。保険料の半分を企業が負担しているのだ。ところが、消費税は全額を消費者が負担する。高齢化が進むなかで、社会保障の負担が大きくなってきている。だからこそ、皆で社会保障を支えないといけないのである。

(25) 2021年から第二次安倍政権の「アベノミクス」は、①金融政策、②財政出動、③成長戦略の三本の矢で、デフレから脱却させる目的での社会実験であった。その結果は？ 物価上昇をマイナスからプラスに変え、労働市場も格段に改善するという効果は十分にもたらされたが、目標とした消費者物価上昇率を2%にすることも、物価上昇と賃金上昇の好循環によって日本経済を成長軌道に復帰させる政策もうまくいかなかった。

(26) では、なぜ、うまくいかなかったのか？ それは金融緩和は実現したが、財政出動をまっ



たくできなかったこと、特に二度にわたる消費税率引き上げが、経済の悪循環をもたらしてしまったからだと考えている。消費税率を5%に引き上げるまで、日本の実質賃金は上昇していた。ところが、消費税率を5%にあげた途端に実質賃金の下落が始まった。日本経済がデフレに転落したからである。

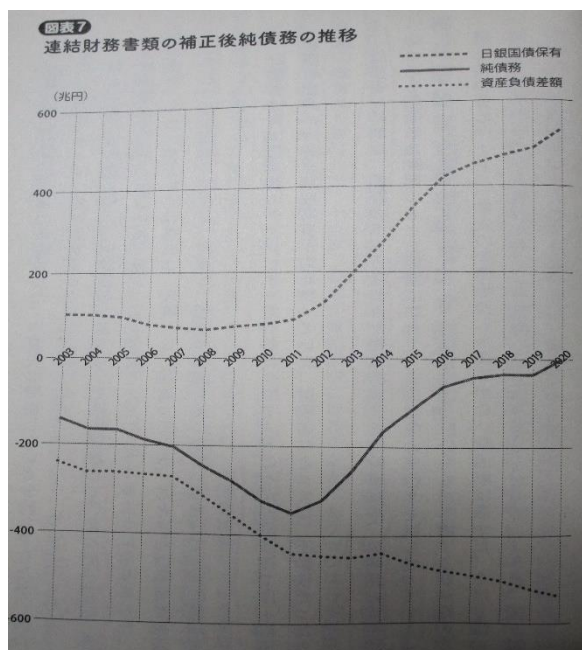
(27) もう少し具体的に説明すれば？ 消費税率を上げると、その分だけ実質所得が減少する。そうすると消費関連の企業の売上が落ちるから、リストラをしたり、賃金の低い非正規社員に置き換えたりして人件費を削る。そうすると、また所得が落ち、消費が減少するという悪循環に陥るのだ。それは2014年に消費税率を8%に引き上げたときも、2019年に10%に引き上げたときも起きた。左の

グラフを見れば誰の目にも明らかである。(図表6)

(28) 金融緩和と財政出動を標榜したアベノミクスは、本来であれば金融緩和で生み出された通

貨発行益を財政出動に回すべきだった。特に、最も効果大きいとみられる消費税の引き下げに回すべきであった。なぜか？ 通貨発行益というのは、誰のものかと言えば、それは日銀のものでも、政府のものでもなく、国民のものである。国民のものだからこそ、国民全体にそれを還元するのが一番望ましいのである。

- (29) だが、安倍元総理は、どのような政策をとったか？ 消費税を2回引き上げるとい真逆の政策をとってしまった。経済政策で、金融緩和というアクセルと財政引き締めというブレーキを同時に踏むという過ちを犯してしまったのである。 そのせいで日本経済が本格的なデフレ脱却に至ることはなかった。



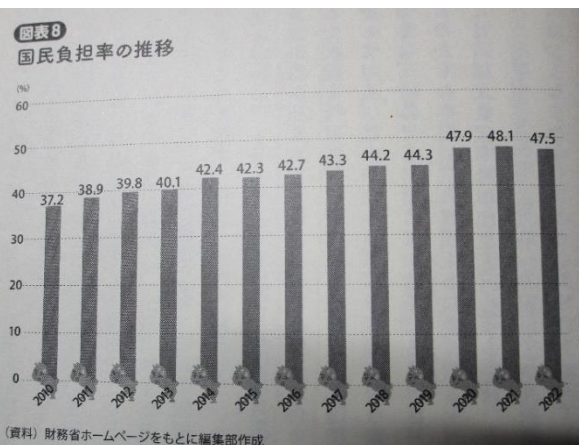
- (30) それでは、本来なら財政出動に振り向けられるべきだった通貨発行益はどこに行ったのか？ それは、すべて借金の返済に回されたのである。 通貨発行益との関係でみると、アベノミクスを象徴するのが、図表7である。財政出動ができないなかで、通貨発行益を量産した結果、なんと2020年度末の国の実質的な債務は8兆円と、ほぼ無借金のところまで財政を改善させてしまったのだ。 結果的には、財務省の完勝である。先進国で、完全無借金の国はほとんどない。日本の国債金利が世界で一番低いのも、日本が実質的に無借金であることを投資家がよく理解しているからだろう。

(31) ただザイム真理教のおかしなところは何か？ それは財政再建が完了したにもかかわらず、なお社会保障カットと増税を繰り返し続けているということだ。財政のことを考えているのではなく、教義の遂行しか考えていないからだ。

- (32) 2020年8月28日に安倍総理が辞任の意向を発表した。その時点で、2つのことが確実に起きると確信した。その2つとは？ 一つは、日本が重税国家になること、もう一つは、日本経済の転落が加速するということだ。安倍元総理は、自民党のなかで唯一といってよい「反財務省」の政治家であった。しかし、安倍総理の辞任で、官邸経産省支配の象徴だった今井秘書官は、内閣官房参与という実権のないポストに異動させられた。財務省は官邸のなかで、かつての絶対的権力者の地位を取り戻したのだ。

- (33) では、財務省支配が復活すると何が起きるのか？ 100%確実なのが、経済対策として効率的かつ効果的かつ公平な「消費税減税」の可能性が消えてなくなることだ。ザイム真理教の教義のなかで、消費税は上げるものであり、下げるものではないからだ。 財務省支配の弊害はそれだけでは済まない。次に国民を襲うのが、増税の嵐である。まずはコロナ対策の補正予算でかかった費用を増税で取り戻すことを財務省は画策するだろう。それはありとあらゆる国民の負担増となって現れる。

(34) 財務省という役所は、国民の命と暮らしが危機にさらされるなかでも、歳出削減・大衆増税という緊縮路線を微動だにさせないのだ。財務省は1990年代以降、一貫して財政緊縮路線を採り続けた。その結果、何が起きたか？ 1995年には、世界の18%を占めていた日本のGDPが、いまや6%を切る始末だ。先進主要国のなかで最高に近かった日本の賃金は、いまや主要国中最下位になっている。一人当たりGDPで見ると、日本はすでに香港よりも2割も低くなっており、韓国にも抜かれた中長期的には、中国にも抜かれるだろう。



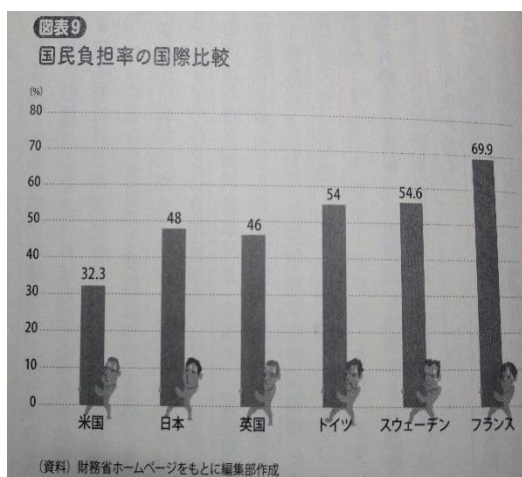
(35) **図表8**は国民負担率の推移を表わす。国民負担率とは、税金と社会保障負担が国民所得全体に占める割合のことで、国全体として所得の何%が税金や社会保険料などで持っていかれているのかと言う数字だ。2010年度の国民負担率と2022年度のそれを比較してどんなことがわかるか？ 2010年度の国民負担率は、37.2%であったが、徐々に上がり、2022年のそれは、47.5%

と、ほぼ5割に達している。働いても半分が税金と社会保険料でもっていかれる計算だ。

(36) **国民負担率の上昇は、本当に高齢者の責任なのか？** 国民負担率は、10年の37.2%から22年に47.5%へと10.3ポイント上がっている。そのうち租税負担が7.2ポイント、社会保障負担が3.0ポイントの上昇となっている。つまり、国民負担の大部分は、税負担が上昇したことの結果だ。

(37) **なぜ、租税負担が上昇したのか？** 最大の理由は、2014年と2019年の2回にわたって消費税率が引き上げられ、消費税率が5%から10%に倍増したからだ。この消費税率引き上げがそもそも必要なものだったのか。ただ一つすでに明確になっていることは、この大增税によって国民生活が追い詰められてしまったという事実だ。

(38) **国民負担率の国際比率 (図表9) を見ると、海外の国民負担率は、少し古いデータしか公表されていないのだが、2020年のデータで見ると、日本はどんな位置であるか？** まず、アメリカが飛び抜けて低く、日本はイギリスよりもやや高く、大陸欧州諸国は日本よりもさらに高くなっている。しかし、大陸欧州との比較には注意が必要だ。大陸欧州は、総じて社会保障や教育のサービスレベルが日本より格段に高いからだ。



(39) **具体的に言えば？** 例えば、スウェーデンは自国民であれば、私立大学でも公立大学でも学費は無料だ。ドイツも公立大学は無料、フランスは政府が大部分の学費を負担してくれる仕組みになっている。イギリスは地域ごとに大学の年間授業料が異なる

っており、イングランドでは上限が9250ポンド（約150万円）と高額だが、スコットランドの住民は域内の大学の授業料が無料となっている。ちなみに2015年のOECD（経済協力開発機構）加盟国で、GDPに占める小学校から大学までの教育機関に対する公的支出の割合は、日本は2.9%で、34カ国中で最下位だった。

- (40) **また、社会保障の面ではどうだろうか？** 厚生労働省年金局が2018年7月30日に発表した「諸外国の年金制度の動向について」という資料によれば、公的年金の所得代替率（現役世代の手取り収入に対する公的年金給付の割合）は、日本が34.6%であるのに対して、イギリス22.1%、ドイツ38.2%、アメリカ38.3%、スウェーデン36.6%、フランス60.5%となっている。スウェーデンは、公的年金のほかに義務的に加入する私的年金があり、それを加えた所得代替率は55.8%となり、イギリスも義務ではないが、多くの人が加入する公的年金給付を超える私的年金がある。このように日本は、社会保障や公的サービスの給付水準が低いのに、税金や社会保障負担が大きい。「重税国家」になっている。

- (41) **社会負担増政策の犠牲になったのは、高齢者だけではなく。他にどのような人たちがいたか？** それは一般の勤労者世帯も同じである。 図表11は、総務省「家計調査」を用いた、消費税導入前と2021年度の家計の比較をおこなったものである。勤労世帯の家計を31年前と比較すると、世帯収入数は12.5%増えている。 だが、税金と社会保険料だけを差し引いた世帯主収入は、33年間で、384万円から398万円への3.8%増加している。

図表11
消費税導入前(1988年度)と現在(2021年度)の家計の比較

	1988年度	2021年度	増減額	
世帯主収入	474	533	59	12.5%Up
直接税	53	57	4	7.1%Up
社会保険料	37	78	41	111.3%Up
税社会保険	90	135	45	50.1%Up
手取り収入	384	398	14	3.8%Up
消費税	0	32	32	-
消費税後手取り	384	366	-18	4.6%Down

(単位：万円)

しかし、注意しておかねばならないことは、この期間で消費税率が0%から10%に引き上げられているということだ。この間接税の負担増は、32万円に及

んでいる。つまり、33年間で、税金は36万円、社会保険料は41万円も増えたことになるのだ。消費税増税分も含めた税社会保険料を差し引いた世帯主収入の手取りは、384万円から366万円と、18万円も減少しているのである。

- (42) **なぜ、日本経済がこの30年間、ほとんど成長しなかったのかということが、しばしば提起されてきた。日本企業のイノベーション不足だとか、この表を見れば答えは明らかだ。日本経済が成長できなくなった最大の理由は？** 「急激な増税と社会保険料アップで手取り収入が減ってしまったから」だ。 使えるお金が減れば、消費が落ちる。消費が落ちれば、企業の売上げが減る。そのため企業は人件費を削減せざるを得なくなる。という悪循環が続いたからだ。ザイム真理教は、国民生活どころか、日本経済まで破壊してしまったのである。